

2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月17日

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL https://www.caica.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 伸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山口 健治 (TEL) 03(5657)3000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第1四半期の連結業績(2025年11月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	1,510	16.1	△12	—	1	△91.6	△9	—
2025年10月期第1四半期	1,300	△10.1	13	△18.5	16	△12.6	10	—

(注) 包括利益 2026年10月期第1四半期 △73百万円(—%) 2025年10月期第1四半期 622百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	△0.07	—
2025年10月期第1四半期	0.08	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 2 2025年10月期第1四半期における数値については、2025年6月9日付で(訂正)第1四半期決算短信(連結)を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	4,155	3,537	85.1
2025年10月期	4,287	3,611	84.2

(参考) 自己資本 2026年10月期第1四半期 3,536百万円 2025年10月期 3,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年10月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日~2026年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,166	18.7	107	52.9	107	40.8	91	△45.2	0.66

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 上記予想には、2026年2月6日付で子会社化した株式会社善光総合研究所が当社連結業績に与える影響を加味していません。本件に伴う影響は現在算定中であります。今後、当該影響額を合理的に算定した結果、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年10月期1Q	151,406,794株	2025年10月期	151,406,794株
2026年10月期1Q	159,875株	2025年10月期	154,495株
2026年10月期1Q	151,249,814株	2025年10月期1Q	136,419,587株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年11月1日～2026年1月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇が個人消費に及ぼす影響や、海外経済の減速懸念、米国の通商政策をはじめとする国際情勢の不確実性などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界、金融サービス業界及びIoT関連業界は、企業の業務効率化へのニーズの高まりに加え、労働人口の減少に伴う人員不足を背景として、引き続きDX推進の重要性が増しています。当第1四半期連結累計期間は、生成AIの業務活用拡大やクラウドサービスの高度化が進むなど、先端技術を活用したサービス需要は堅調に推移しており、当社グループが事業を展開する領域の市場の拡大は今後も継続するものと見込まれます。また、2026年2月6日付で子会社化した株式会社善光総合研究所（以下、「善光総研」といいます。）が事業を展開する介護DX業界は、急速な高齢化の進展に伴い人手不足が深刻化しており、業務効率や生産性向上を目的としたDX化の需要が急速に高まっております。

なお、善光総研の損益は、2026年10月期第1四半期の損益計算書には取り込んでおりません。そのため以下の経営成績やセグメントごとの業績には記載しておりません。

このような状況の下、当社グループは、株式会社CAICAテクノロジーズ（以下「CAICAテクノロジーズ」といいます。）におけるDXソリューションのサービスの拡大に加え、IoTソリューションを提供するネクスの子会社化及び介護DXソリューションを提供する善光総研の子会社化により、労働集約型ビジネスからソリューションサービス型ビジネスへの転換を推進しております。

この度の善光総研の子会社化は、当社グループが推進するソリューションサービス型ビジネスへの転換を加速させる重要な取り組みであり、中長期的な成長ドライバーとして位置付けております。

善光総研は、介護事業者向けのDXソリューション及び業務支援サービスを展開しており、介護事業者とのネットワーク及び業務ノウハウを強みとしております。介護事業者向けの業務支援システムの開発、データ活用による業務効率化支援、IoT技術を活用した見守りソリューションなどを展開しており、介護業界におけるDXプラットフォームの構築を推進しております。

当社グループは、善光総研が有する介護業界における顧客基盤及び業務知見と、CAICAテクノロジーズのDXソリューション開発力、さらにネクスのIoTソリューションを組み合わせることで、単なる業務支援サービスにとどまらない、IoT・データ活用を前提とした介護DXソリューションの高度化を推進し、「介護IoTデータ経済圏」の構築を進めてまいります。介護施設や在宅介護で設置されたIoT機器が稼働データを送信し、そのデータをトリガーとして自動決済が行われる仕組み、介護機器の利用時間や利用回数などのデータに応じた自動決済の仕組み、介護用品の在庫切れを検知した自動購買の仕組みなど「介護IoTデータ経済圏」の拡大に尽力してまいります。

さらに、ソリューションサービス型ビジネスへの転換の具体的な取り組みとして、当社はネクスと共同で「Web3型IoT統合ソリューション構想」におけるPoC（概念実証）を実施し、完了いたしました。DID（分散型ID）及びVC（検証可能なデジタル証明書）を活用することで、M2M通信における認証基盤の高度化を図り、Web3、IoT及びM2Mを組み合わせた認証基盤を構築しました。これは、企業間連携を前提としたデータ活用基盤の実現に向けた取り組みの一環であります。これに続き、2026年3月よりWeb3型M2M基盤と接続可能な「ステーブルコイン基盤」のPoCを開始いたしました。本PoCでは、自動運転社会における決済インフラ、IoTデータ流通経済圏、企業間接続型オープン決済基盤の実装可能性について技術的・運用的観点から検証を進めてまいります。

将来的には、ステーブルコイン基盤のアライアンス強化、他社サービスとの接続ハブ化、グローバル決済基盤への拡張を視野に入れ、「自動運転時代のプラットフォーム」としての競争優位性確立を目指します。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,510百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）、経常利益は1百万円（前年同四半期比91.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円）となりました。

売上高は、ITサービス事業及びIoT関連事業が堅調に推移したことにより増収となりました。

利益面につきましては、善光総研の子会社化に係る一時的な費用等の計上により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) ITサービス事業

ITサービス事業はCAICAテクノロジーズが主体となってシステム開発やソリューションサービスを提供しております。

金融機関向けのシステム開発分野は、政府が指摘するいわゆる「2025年の崖」を経過し、企業の既存システム刷新及びAI関連投資への関心が高まる中、金融向けシステム投資についても持ち直しの動きが見られております。その結果、銀行・証券・保険向け案件において堅調なスタートとなりました。

非金融向けシステム開発分野は、顧客のシステム投資意欲が継続しており、DXや業務効率化、セキュリティへの需要が底堅く推移いたしました。今後の新規顧客開拓、プロジェクト拡大も見込み、堅調に推移しております。

フィンテック関連のシステム開発分野は、受注環境に一部慎重な動きが見られるものの、AI及びセキュリティ分野を中心とした提案活動を強化し、受注拡大に取り組んでおります。

また、CAICAテクノロジーズが現在注力しているDXソリューションサービスが堅調に推移いたしました。

DXソリューションサービスは、顧客のDX化の加速を目的とし、大規模エンタープライズ向けのDXソリューションを有する大手海外ベンダーと提携し、プロダクト販売、コンサルティング、設計、追加システム開発、導入サポート、保守・運用までをフルSIとして提供するサービスです。

CAICAテクノロジーズが長年培ってきたシステム開発の知見を差別化の源泉とし、引き続き売上拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、1,285百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は150百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

2) 金融サービス事業

暗号資産の投資・運用は、当第1四半期連結累計期間においては、主に、ビットコイン等の活発な市場が存在する暗号資産の評価損を反映したことにより低調でありました。これは主要国の政策動向等を背景に暗号資産市場が調整局面となり、ビットコイン等の暗号資産の価格が下落した影響等によるものです。当社グループとしては、暗号資産の高い価格変動リスクをふまえ、今後も市場動向を注視しつつ、適切なリスク管理のもとで慎重に投資・運用を進めてまいります。

審査制NFT一次販売所の売上高は、NFTの販売高に応じた販売手数料を収益源としております。2026年2月にサービス名をINO Fine（アイエヌオーファイン）に変更しました。従来のNFT販売にとどまらず、ブロックチェーン技術を活用したクリエイターの育成・支援や、国境を越えた社会課題へのアプローチなど、活動領域を大きく広げています。こうした事業の進化と提供価値の拡大に合わせ、サービス名を刷新することで更なる飛躍を目指します。

また、カスタマーディベロップメントのサービスは、暗号資産や金融業界をはじめとした様々な業界に適応可能な顧客対応を行っており、高水準のカスタマーサポートチームを提供するほか、顧客との友好的な関係構築を支援しています。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は△28百万円（前年同四半期は12百万円）、営業損失は50百万円（前年同四半期は営業損失13百万円）となりました。

3) IoT関連事業

当第1四半期連結会計期間より、IoT関連事業を営むネクスの損益を連結損益計算書に反映しております。また、前連結会計年度より当該セグメントを追加いたしました。

ネクスは、自動車テレマティクス分野で培ったIoT技術及びIoTデバイス開発技術を基盤とし、通信機器・IoT

デバイスの開発・製造を行ってまいりましたが、当社グループ入りを契機として、CAICAテクノロジーズが有するDXソリューション開発力及びブロックチェーン技術との融合により、IoTデバイス、データ、決済を統合したソリューション事業への進化を推進しております。

当社グループでは、ネクスのIoT通信技術とブロックチェーン技術を組み合わせ、IoT機器同士が安全に接続し、データ連携を行うWeb3型M2M基盤の構築に取り組んでおります。本基盤では、DID（分散型ID）及びVC（検証可能なデジタル証明書）を活用することでIoT機器の認証及びデータの信頼性確保を実現し、企業間及び機器間での安全なデータ流通を可能とする次世代のIoTインフラの実現を目指しております。

さらに、本M2M基盤と接続可能なステーブルコイン基盤の構築を進めており、IoT機器間のデータ連携に加え、機器間の自動決済を実現することで、IoTデータ流通経済圏の形成や新たなサービスモデルの創出を視野に入れております。これにより、従来のIoT機器販売を中心としたビジネスから、データ連携及び決済を含むIoTソリューション型ビジネスへの転換を推進してまいります。

ネクスが展開する製品群は、このM2M基盤を支える重要なエッジデバイスとして位置付けております。

AI/IoT向け通信規格「5G RedCap」に対応したUSB dongle型データ端末「UNX-35GL」を開発し、2026年1月より販売を開始しました。従来の5G通信モジュールは消費電力及びコスト面で小型IoT機器への実装に課題がありましたが、「UNX-35GL」は通信速度を最適化した国際標準仕様「5G RedCap」を採用することで、低消費電力化及び低コスト化を実現し、IoT機器の5G化を促進する製品として市場拡大が期待されております。

AI分野では、NVIDIA製GPUを活用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信機能を備えたエッジAIコンピュータ「AIX-01NX」を展開しております。また、「5G RedCap」に対応した「UNX-35GL」を接続することにより、「AIX-01NX」はIoTデバイスやセンサーから取得したデータをクラウドや外部システムへ安全に送信するIoTゲートウェイとして機能します。実際に当社グループが実施したPoCにおいても、IoTゲートウェイとして使用しており、IoTデータをM2M基盤へ接続するエッジコンピューティング基盤としての有効性を確認しております。

テレマティクス分野では、国内主要LTE周波数（NTTドコモ、KDDI、SoftBank）に対応し、みちびき（準天頂衛星システム）を含む5方式のGNSS^{*1}に対応したOBD II^{*2}型データ収集ユニット「GX700NC」を展開しております。同製品は、車両管理や動態管理等のクラウド型車両管理市場において活用されており、当社グループが実施したPoCにおいてもIoTゲートウェイとして使用し、車両データを安全にM2M基盤へ接続する技術検証を行っております。

通信端末分野では、5G（3GPP Release 16）対応でWi-Fi及びEthernetを搭載したバッテリーレス型ルーター・モデム「UNX-05G」を展開しております。5Gは、LTEと比較して超高速・大容量通信、多数同時接続、超低遅延といった特長を有しており、ローカル5G分野及びパブリック5G分野でのIoT活用が期待されています。

「UNX-05G」は、KDDI株式会社及び株式会社NTTドコモとの相互接続試験を完了しており、法人向け回線サービスにおける接続信頼性の確保に対応しております。

今後は、IoT通信機器の開発・販売に加え、当社グループのDX技術及びWeb3技術と融合したIoTデータ流通及びM2M決済を基盤とする新たなソリューションビジネスの創出を推進し、モビリティ、スマートシティ、産業IoT等の分野におけるサービス展開を進めてまいります。

*1 「GNSS」とは、「Global Navigation Satellite System(全球測位衛星システム)」の略で、GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星(QZSS)等の衛星測位システムの総称です。

*2 自動車のコンピュータ（ECU）に搭載された自己故障診断システムです。

これらの結果、IoT関連事業の売上高は255百万円、営業利益は37百万円となりました。

なお、IoT関連事業の損益は、当第1四半期連結会計期間からの連結であるため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,155百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。これは主に、短期貸付金が329百万円、投資有価証券が68百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は618百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。これは主に、賞与引当金が62百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,537百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が58百万円減少したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第1四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が85.1%（前連結会計年度末は84.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想につきましては、2025年12月19日に公表いたしました「2025年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の通期連結業績予想から変更はありません。

なお、当社は2026年2月6日付で、介護DX事業を営む善光総研を連結子会社といたしました。現在、本件が当社連結業績に与える影響について精査を進めております。

当該影響額については、遅くとも第2四半期決算短信の発表までに合理的に算定する予定であり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,565	888,852
売掛金	904,675	995,210
商品及び製品	52	7,646
仕掛品	640,674	598,498
短期貸付金	615,008	285,995
未収入金	30,813	26,681
預け金	3,334	2,611
その他	141,307	103,777
流動資産合計	2,975,432	2,909,274
固定資産		
有形固定資産	69,211	68,252
無形固定資産		
ソフトウェア	1,360	1,047
その他	0	0
無形固定資産合計	1,360	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,066	1,077,916
出資金	57,972	57,953
長期貸付金	192,000	192,000
繰延税金資産	-	4,299
その他	52,341	52,119
貸倒引当金	△206,908	△206,908
投資その他の資産合計	1,241,472	1,177,379
固定資産合計	1,312,044	1,246,679
資産合計	4,287,477	4,155,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,533	211,400
未払金	118,563	175,432
預り金	15,496	12,100
未払法人税等	22,341	19,020
未払消費税等	22,513	57,102
賞与引当金	128,702	66,261
製品保証引当金	6,000	6,000
事業撤退損失引当金	1,632	1,632
その他	70,508	40,498
流動負債合計	640,291	589,448
固定負債		
繰延税金負債	7,742	541
その他	28,139	28,832
固定負債合計	35,881	29,374
負債合計	676,173	618,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,455,868	1,455,868
利益剰余金	2,030,582	2,020,628
自己株式	△107,264	△107,813
株主資本合計	3,429,187	3,418,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,609	22,404
繰延ヘッジ損益	-	△5,508
為替換算調整勘定	100,497	100,496
その他の包括利益累計額合計	181,106	117,392
非支配株主持分	1,009	1,055
純資産合計	3,611,303	3,537,131
負債純資産合計	4,287,477	4,155,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年11月1日 至2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年11月1日 至2026年1月31日)
売上高	1,300,704	1,510,509
売上原価	1,080,574	1,240,396
売上総利益	220,129	270,112
販売費及び一般管理費	206,528	282,218
営業利益又は営業損失(△)	13,601	△12,105
営業外収益		
受取利息	2,675	2,291
為替差益	-	9,737
貸倒引当金戻入額	2,100	-
その他	8	1,494
営業外収益合計	4,783	13,523
営業外費用		
支払利息	864	-
投資事業組合運用損	735	-
消費税差額	-	3
その他	3	-
営業外費用合計	1,602	3
経常利益	16,781	1,414
税金等調整前四半期純利益	16,781	1,414
法人税、住民税及び事業税	855	10,433
法人税等調整額	5,640	881
法人税等合計	6,495	11,315
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,285	△9,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	54
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,285	△9,954

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	10,285	△9,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611,890	△58,204
繰延ヘッジ損益	-	△5,516
為替換算調整勘定	3	△1
その他の包括利益合計	611,893	△63,722
四半期包括利益	622,179	△73,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,179	△73,669
非支配株主に係る四半期包括利益	-	46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,289,676	11,028	1,300,704	—	1,300,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	1,406	2,456	—	2,456
計	1,290,726	12,434	1,303,161	—	1,303,161
セグメント利益又は 損失(△)	140,799	△13,828	126,970	—	126,970

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,300,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△2,456	—
計	△2,456	1,300,704
セグメント利益又は 損失(△)	△113,368	13,601

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△1,406千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△111,962千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	IoT関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,284,491	△29,208	255,226	1,510,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050	252	—	1,302
計	1,285,541	△28,956	255,226	1,511,811
セグメント利益又は 損失(△)	150,592	△50,348	37,602	137,846

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	1,510,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△1,302	—
計	△1,302	1,510,509
セグメント利益又は 損失(△)	△149,951	△12,105

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△252千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△149,699千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、株式会社ネクスを連結子会社化したことにより、「IoT関連事業」を報告セグメントに加えております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	1,876千円	1,272千円

(重要な後発事象)

(準消費貸借契約にかかる代物弁済)

当社は、2025年8月18日付で締結した当社子会社である株式会社カイカフィナンシャルホールディングスと株式会社JNグループとの間で締結した準消費貸借契約に基づく貸付金の一部回収について、当社の2026年2月27日開催の臨時取締役会で、当該債権の回収に関し、株式会社フィスコ株式による代物弁済により回収することを決議し、同日付で実行いたしました。

(株式交付による株式会社善光総合研究所の子会社化)

当社は、2025年12月23日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社、株式会社善光総合研究所（以下「善光総研」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、その後、本株式交付を実施するための「株式交付計画承認の件」について、2026年1月29日付で両社の株主総会における承認を受け、2026年2月6日付で善光総研を子会社化しております。

詳細につきましては、当社が2026年2月6日付で公表した「株式交付による株式会社善光総合研究所の株式取得の結果に関するお知らせ」をご参照ください。